

スポーツで街を豊かに

同志社大学 スポーツビジネス C

○高田 拓人 岡田 朋大 小山 裕太郎
池上 眞 杉本 奈美 岡井 紅都

1. はじめに

戦後の日本は急激な経済成長を遂げ、大きな発展をした。しかしながらその中で、若者を中心に仕事を求め都市部への人口移動が起こり、山間部では過疎、都市部では過密の状態が発生した。現在においてもこの状態が続いており、数値を見てみると、平成26年4月の段階において、日本の市町村数は1718となっており、その中で過疎地域市町村数にだけ絞ってしてみるとその数は616にも及ぶ。大辞林第三版によると、過疎地域とは、「人口の著しい減少により、その地域社会の活力が低下している地域。」とされており、日本の少子高齢化社会に伴い、過疎地域はこれからも増加すると考えられる。また、過疎地域で挙げられる問題としては、人口の減少における空き家・廃校の増加、産業の悪化などがある。

そこで、私たちは過疎地域における問題を取り上げ、スポーツの要素と廃校を用いて解決する仕組みを提言する。過疎地域を活性化する取り組みはほかにもなされているが、今回はスポーツのからの視点での活性の可能性を考えるものとする。

2. 研究の方法・結果

(1) インタビュー調査：スポーツクラブの取り組み（ラランジャ京都を例として）

京都を拠点に活動しているサッカーチームに、ラランジャ京都という地域密着型のクラブが存在する。ラランジャ京都は現在トップチームが関西リーグに所属しており、あらゆる年代の育成に努めている。今回、過疎地域の現状の調査として、そのクラブの会長へのインタビューと、クラブに所属しており、京北という過疎地域に住んでいる方のところへフィールドワークに行った。2人が口を揃えて言ったのは、①スポーツは街の発展の為のきっかけになる②日本の古きよき景観を残しつつ街を活性化させたい③過疎地域には過疎地域ならではのよさがあるとのことで、現在、ラランジャ京都は京北地域に対し発展の為に廃校を利用したサッカースクールや小学校体育の補助などの活動をおこなっている。

(2) 全国での過疎地域の占める割合

H26年1月に総務省が発表した『平成24年度版「過疎対策の現況」について』によると「過疎地域は、人口では全国の約8%を占めるに過ぎないが、市町村数の4割以上、面積では国土の半分強を占めている。」とされている。

(3) 廃校数と廃校後の利用例

文部科学省が発表した「廃校施設等活用状況実態調査の結果について」によると、H26年5月の段階で平成14年から平成25年度の間に廃校となった学校数は5801校にのぼり、現存する廃校施設の中で何らかの活用が図られているものは3587校で全体の70.3%、現在活用が図られていないものは1513校で全体の29.7%で、その活用が図られていないものの中での割合としては、建物利用の予定有りが302校で5.9%、建物利用の予定無しが1,081校で21.2%となっている。また、取り壊しが予定されている廃校は130校あるとされている。

廃校の主な活用事例としては社会体育施設、社会教育施設、体験交流施設、文化施設、老人福祉施設、保育所などの児童福祉施設、民間企業の工場やオフィスなどとされており、建物利用の予定がない主な理由は活用を検討しているものの地域等からの要望がないが47.4%、活用方法がわからないが10.5%となっている。

表1 文部科学省による「廃校施設活用状況実態調査の結果について」からのデータ

施設が現存している廃校の数		5,100校	
	活用されているもの	<u>3,587校</u>	(<u>70.3%</u>)
	活用されていないもの	1,513校	(29.7%)
	活用の用途が決まっている	302校	(5.9%)
	活用の用途が決まっていない	<u>1,081校</u>	(<u>21.2%</u>)
	取壊しを予定	130校	(2.6%)

以上より、廃校を有効活用していこうという動きは増えてきているが、利用予定のない廃校もまだまだある。その廃校を利用して地域の活性化をできる可能性を考えていく。

3. 政策提言

私たちは、過疎地域にある廃校をスポーツクラブによる協力で住民集いの場として利用し、まちを活性化させる案を提言する。廃校を利用することのメリットとして建設費の要らないこと、使い方の自由が利き、運動場、体育館をスポーツ施設として開放したり、教室をフリースペース（住民共有の場）、特産品販売施設、部活や大学サークルなどの合宿の宿泊施設、講義の場として利用することが出来るといったことがある。そこにスポーツクラブを介入させることで、運営をしていく形をとる。

だが、前提として、運営を行う主体はその地域の住民であり、その人たち同士を繋げる場所としてこの住民が集える場がある状態にする。この施設に來れば仲間がいて楽しい経験を共有できるということを目指す。

スポーツクラブの具体的な活動としては、クラブ管理のもと、自主性と学術的要素を踏まえたシステムを作ることである。主体性の内容としては、対象とする過疎地域に、スポーツ関係の資格を持っている人を派遣、またはクラブの支部を設立することで、スポーツ教室を開きクラブの人間が指導したり、それ以外にも希望住民にそのスポーツクラブの持っているノウハウを伝える時間を設け、最終的には、ノウハウを得た住民がその他の住民に運動の方法を伝えられるようにする。これにより、他の住民は健康に関する正しい知識を持った知り合いが教室を開いているという状態になり、健康効果を得られる信頼性・知り合いが行っているという安心感の2つの点で訪れやすくなる見込みがある。また、この施設の仕組みを新たな産業として確立させ、雇用形式が生まれることによって街への人の流入も見込むことが出来る。次に、学童的要素とは学校での授業が終わってから子どもが施設に訪れ宿題を生徒同士で協力のもと行い、スポーツをすることである。宿題を終わらせてからスポーツをするという習慣作りを子どもにつけさせることによって、学校関係者や保護者の理解も得られ施設利用者の増加が期待できる。

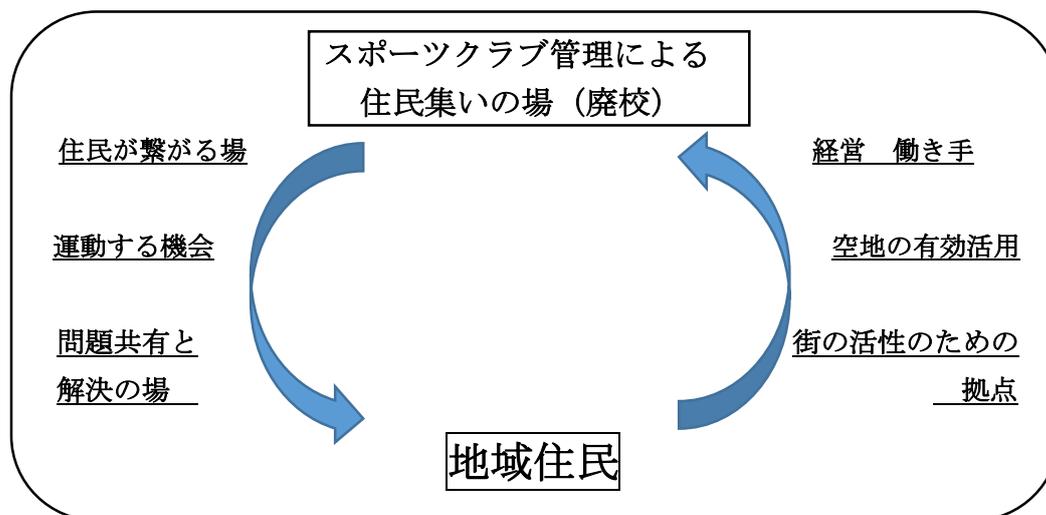


図1 過疎地域における廃校利用施設と住民の理想の関係性

人々が集う場所を設け、人がつながっていき、それぞれの課題・問題を共有し解決することで街の活性につながっていくことが理想である。そのためのツールとして使うことが出来るスポーツは過疎地域だけでなくこれからの日本にとって重要なものになってくる。また、住民が住民に伝えるスポーツをすることによってスポーツ魅力を伝えるこ

とのできる人材の育成につながり、その地域にスポーツが根付くきっかけともなる。運動をする習慣がつけば、近年、子どもの体力低下、高齢者の寝たきり期間の増加が問題になっているが、それらの対策になる。さらに、同じ場所に多くの人が集まるので世代間の交流も可能となり普段では関わることのない人同士が出会い、自分の人生にはなかった新たな発見をすることがあるかもしれない。子どもの宿題を高齢者が教えたり、子どもたちのスポーツクラブでの成果を発表会や試合といった形で高齢者に見てもらうのも良いだろう。人と人がつながればあらゆる可能性が生まれ、うまくいけば街の活性にもつなげることが出来ると思う。その土台として、そして、街の活性のシンボルとしてスポーツクラブと住民集いの場があればよいと考える。

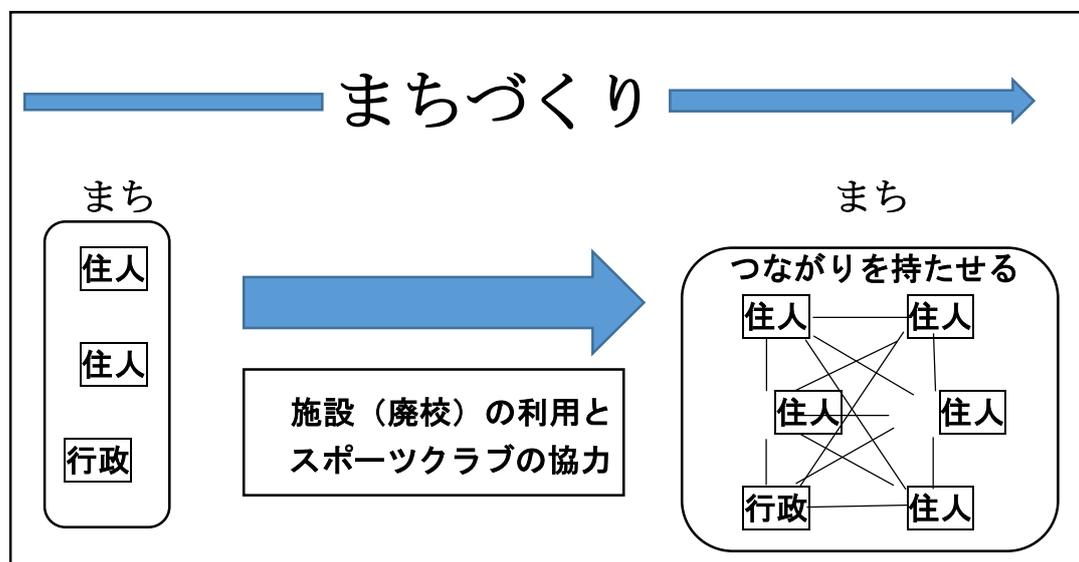


図2 まちづくりの流れについて

〈参考資料〉

© 2000-2014 全国過疎地域自立促進連盟 過疎地域のデータバンク

<http://www.kaso-net.or.jp/kaso-db.htm>

総務省自治行政局過疎対策室 平成24年度版「過疎対策の現況」について（概要版）

http://www.soumu.go.jp/main_content/000276127.pdf

文部科学省 廃校施設活用状況実態調査の結果について 調査時点：平成26年5月1日
現在

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/11/1353354.htm